

## 政務活動報告

植田好雄

11月12日、13日の日程で、地方議員研究会の講習会に参加してきました。

講師の、伊岡友伸城西大学経営学部教授は、1987年に埼玉県庁入庁、2004年に同大学の助教授となられ現在に至っておられます。「地域づくりの核としての病院」という事を柱として、総務省、内閣府、などの「医療の経済、財政効果に関する検討会」「調査・研究会」等の委員を務められ、現場に足を運び、現場を一番に医療や介護について専門的に提言をされています。

◆今回の研修テーマは、「地域消滅を防ぐ一街づくりの核としての自治体病院を考える一」と「あなたの地域の自治体病院の経営を診断する 2018年度版」という内容でした。

◆講師の問題意識の出発は、病院を産業として位置づけるという事から、少子高齢化問題も考えていく必要性を言われていました。

今、少子高齢化が言われているが、高齢化は2025年から50年間で本格的な高齢化になる。後期高齢者が2045年から、都市部ではもの凄く高齢化が進み、絶対的に医師や看護師、介護士、入院病床、介護施設など医療、介護資源が不足する。

少子化の原因は、第一次ベビーブームの孫世代に、第3次ベビーブームが起きなかった。バブルの崩壊で景気が悪化、非正規を認め若者の就職先がない将来不安から、結婚できない、子供をつくれぬという事が大きな要因と述べられた。

こうした中で、消費税増税を今したら必ず景気を冷やすに決まっているが、景気後退したら財務省はどう責任取るのかと思うが、誰も責任は取らないと苦言を呈されていました。

◆2000年に介護保険制度が入った。しかし、そこに市場原理、若者を使い捨てにして利益を最大化するという競争原理ばかりで、人材育成(非正規雇用によって)の視点が全くないことが問題としてある。

しかし、今からはそんなことでは、人は集まらない、正社員の常勤として賃金や待遇をよくしないと人材は確保できない。

◆都会地(東京など)の合計特殊出生率(平成25年)は、1.1と低い。島根は1.65と全国平均1.43より高い。しかし働く場が無いことが、人口流出につながっている。そこで、地方は、今からは医療と介護の職場が重要である。

◆又、調理場とか民間委託(自治体病院の場合)が進められてきたが、消費税の3%時代はまだ良いが、10%になると直営の方が圧倒的に安い。委託は、地方にはお金は落ちない。全部東京の業者に持っていかれているが、直営にすれば、地産地消など含め全部地元落ちるという事ですと、具体的な病院の取り組み事例も交えて提起され、委託は、10年20年前の古臭い論理だと喝破されました。

◆若者が減少(少子化)した原因を、20年前の小泉と竹中が進めた「新自由主義的政策」にあり、非正規雇用や派遣労働を取入れて、若者を使い捨て労働によって、若者の将来を奪い、安い人件費で企業利益を上げてきた。雇用を不安から将来展望の持てない中で、結婚できない、子供を産めないという事態が蔓延した。データ的に示されたのは、30歳~34歳の男性で、配偶者のいる割合(2009年)は、正規57%、非正規・派遣やアルバイト等で17%~25%、無職で13%となっていました。

◆若者が減っていく時に、こうしたビジネスモデルは通用しないし、非正規が当たり前という事はある得ない。正規の常勤雇用、賃金保障、働きやすい労働環境で無いと今の時代人は集まらない。そうした魅力が無いと、若者の都会地への流出は止められない事も強く言われた。

そういう意味では、今人材不足によって、正規雇用が増えており、悪いことばかりでもない面もあると言えます。

医療介護の人材をいかに集めるか、地方や地域の大きな課題であり、市場原理主義的な新自由主義は子供を減らす事ばかりで、子供を増やす政策ではないと言われた。

日本の人口は、2110年には9,661万人。何もしなければ4,286万人になるだけに出生率2,07は難しいが上げる努力が必要であると言えます。

◆地方においては医療・福祉分野の雇用は重要になってくる。産業の経済的波及効果の高いのは、自動車や鉄鋼が高い。しかしトヨタが立地してくれない。鉄鋼も高炉の集約化している。こうした産業があるところは栄えるが他は寂れる。

そうした中でみると、建設と医療と介護は経済波及効果は高い産業(総務省産業関連表に基づく経済波及効果を分析)と言える。医療と福祉だけは雇用を増やしており、特に介護が雇用を下支えしている。そうした意味で、産業振興の観点で病院や福祉施設を見る事が重要で、工業団地を補助金でつくる事と同じで、病院も産業振興という観点で税金投入し、雇用を生み、産業として回した方が良くと提起された。

◆雇用を生み、結婚して、子供産む、そして次の時代に繋げる事は、東京の出生率1,1では若者はいなくなる。地方で子供を産んで、何割かは都会に移住していく事で東京が何とか持つ事になる。小池百合子都知事が、「地方の税収を東京が出すのはおかしい」と言ったが、とんでもない事

だ。田舎から、「全部若者を吸血鬼のように引っ張ってきて、東京が汗かいて金！差し出すのは当たり前だ」という事を言わなければいけない。

小泉に乗かかって、地方を疲弊させ、少子化を招いた「新自由主義政策は間違い」ときっぱり言われた。

◆地域存続のカギとなる、医療・介護をお金のかかる厄介者としてみるのは問題と指摘され、費用をかけても収入は伸びる。目先の1,000円を捨てて、将来の10,000円を捨てない知恵が必要ともいわれた。

医師・看護師などの医療者の不足は若手医療者の不足と言え、条件の悪い地方の病院こそ医師・看護師をはじめとする医療者の研修機能を充実させ、医療者を集める病院にしなければならない。例として、大学医学部への寄付を行い講座の開設等が言われた。

そして、医師を育てるには患者さんの協力が必要ともいわれた。名医も見習いの時があった。病院や医者、地域で育てるといふ事も必要と言え

少子高齢化がもたらす、医療や介護、福祉に多くの課題がある事を再認識させられました。又、こうした事がもたらされた要因が、小泉内閣の時に勧められた、大企業の要請に基づき、目先の利益最優先を追求し労働者を使い捨てにする、非正規や派遣労働が推し進められたことにある事が強調された。まさしく同感できる内容でもあった。

やはり、労働者の雇用や生活を最優先にした政策でないと、「若者が結婚して、安心して子供を産み育てる事の出来る社会の発展も継続も困難になる」と言えるのではないのでしょうか。

又、地方は大企業の立地や誘致はまず難しい中で、安定した雇用の場として医療、介護、福祉は重要な産業として位置付ける必要も感じた。そして雇用形態は、正規の常勤であり、賃金保障をしっかりと、働きやすい労働環境を整える事と言えます。

小泉内閣以降、「格差と貧困の拡大」「地方の疲弊」が言われ、「失われた20年」と言われています。こうした中で、いまだに大企業は、内部留保をため込み、まじめに働いても年収200万円以下のワーキングプアと言われる働き方になっており、労働者に正当な分配がされていません。

消費税を10%に上げる前に、労働者に安心して暮らせる賃金を保障し、所得税を増やす事、そして大企業(中小企業は据え置き)の企業法人税の減税を辞める事が先決と言えます。

こうした事で、地方も国も財源が確保でき、行政サービスも充実できると思います。今回の研修で学んだことを今後の市政の中に、住民に寄り添う立場で反映させることが課題と言えます。